

「道府県農業大学校に求められる新たな役割と機能」 —多様化するニーズへの対応と課題—

日時：令和3年7月21日（水）13：30～15：00（オンライン開催）

農業・農村領域 研究員 曲木 若葉

農業の担い手不足と高齢化が加速する今日、若手農業者の就農ルートとして、また就農を目指す社会人の技術習得の場として、道府県農業大学校は大きな役割を担ってきました。しかしながら、農業教育現場を取り上げた研究は近年数えるほどしかなく、農業大学校の実態把握や分析もこれまで十分に行われてきませんでした。そこで農林水産政策研究所では、2018年度と2019年度の2年度にわたり、行政対応特別研究として、経営局就農・女性課と共同で、道府県農業大学校に求められる新たな役割と機能の解明を課題とするプロジェクトを立ち上げました。

本研究プロジェクトの成果はプロジェクト研究資料として刊行しており（本文末尾参照）、農林水産政策研究所レビューにも既に概要を掲載しています（No.99、2021年1月29日発行）。研究成果の詳細についてはこちらを御参照ください。

1. 開催概要

当研究所の研究成果報告会は、従来当研究所のセミナー室を利用しながら対面形式で開催していましたが、今回は新型コロナウイルス感染拡大という現状を鑑み、ZOOMウェビナーを用いたオンラインでの開催となりました。当研究所におけるオンラインでの研究成果報告会は2度目となります。

またオンラインでの開催とあってか、参加者登録者は89名（当研究所の職員を除く）と全国各地から多くの方に御参加いただくことができました。また参加者の方も、各農業大学校の関係者や地方在住の公的機関・大学関係者など、地域や所属組織問わず、幅広い方々に御参加いただくことができました。

2. 報告会の概要

農業大学校には様々な課程やコースがありますが、本研究プロジェクトでは、2018年度に主として高校卒業生を対象とした2年制の「養成課程」、2019年度に社会人等を対象とした「研修コース」について調査・分析を行いました。いずれも統計分析に加え、大学校長、教員、在校生、卒業生、卒業生の雇用就農先の法人に対するアンケート調査及びヒアリング調査を実施しました。

分析結果ですが、養成課程については、統計分析

から、入校者に占める非農家出身者の割合が年々増加するとともに、雇用就農も2011年には就農者の半分以上を占めるようになった状況を明らかにしました。こうした中、非農家出身者・雇用就農希望者に対応した教育カリ

キュラムの見直しが必要な点について報告しました。また、研修コースについては、研修生に対して実施したアンケート調査から、研修生は31～50歳の青壮年世代が多く、独立自営就農希望者が多いものの、非農家出身者の場合、農地確保や初期投資の不足等が農家出身者よりも大きな課題であることを明らかにしました。また実態調査からは、上記の問題のほか、研修中の生活費等の負担が大きいといった点が課題として挙げられることを報告しました。

質疑応答では、研修コースについての参加要件や、農業大学校におけるICT等に関する最新農機具の設置状況や機械メーカーとの連携の現状、学校ごとの特徴を踏まえた今後必要な取組、農業大学校が職業訓練を委託される際のデメリットなど、幅広い分野について御質問をいただきました。

注：本成果報告会資料及び本研究に関するプロジェクト研究資料は農林水産政策研究所Webサイトを御覧ください。

研究成果報告会資料：

<https://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2021/index.html>

プロジェクト研究資料：

<https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/index.html>



研究成果報告会当日